

# 四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成24年6月1日

至 平成24年8月31日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 6
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 6
- (4) ライツプランの内容 ..... 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 6
- (6) 大株主の状況 ..... 6
- (7) 議決権の状況 ..... 7

#### 2 役員等の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況 ..... 8

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 ..... 11

##### 四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 ..... 12

#### 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成24年10月12日   |
| 【四半期会計期間】  | 第11期第3四半期（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）                                   |
| 【会社名】      | 株式会社サーラコーポレーション   |
| 【英訳名】      | SALA CORPORATION  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 神野 吾郎   |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー   |
| 【電話番号】     | 0532-51-1155（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務部長 澤井 成人  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー   |
| 【電話番号】     | 0532-51-1155（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 財務部長 澤井 成人  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第10期<br>第3四半期連結<br>累計期間    | 第11期<br>第3四半期連結<br>累計期間    | 第10期                        |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                            | 自平成22年12月1日<br>至平成23年8月31日 | 自平成23年12月1日<br>至平成24年8月31日 | 自平成22年12月1日<br>至平成23年11月30日 |
| 売上高（百万円）                        | 98,430                     | 102,285                    | 131,094                     |
| 経常利益（百万円）                       | 838                        | 1,891                      | 1,093                       |
| 四半期（当期）純利益（百万円）                 | 697                        | 873                        | 541                         |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>（百万円）          | 720                        | 924                        | 577                         |
| 純資産額（百万円）                       | 26,783                     | 27,044                     | 26,641                      |
| 総資産額（百万円）                       | 97,629                     | 95,473                     | 98,006                      |
| 1株当たり四半期（当期）純利益金額<br>（円）        | 18.13                      | 22.71                      | 14.09                       |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期（当<br>期）純利益金額（円） | —                          | —                          | —                           |
| 自己資本比率（％）                       | 26.25                      | 27.20                      | 25.98                       |

| 回次                      | 第10期<br>第3四半期連結<br>会計期間   | 第11期<br>第3四半期連結<br>会計期間   |
|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                    | 自平成23年6月1日<br>至平成23年8月31日 | 自平成24年6月1日<br>至平成24年8月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額（△）<br>（円） | △11.64                    | △4.92                     |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### <エネルギーサプライ&ソリューション事業>

ガステックサービス株式会社の会社分割を実施し、LPガス販売事業を行う関東支社を、承継会社であるグッドライフサーラ関東株式会社へ統合しました。

### <エンジニアリング&メンテナンス事業>

空調、給排水、水道等の設備工事を行う中設工事株式会社は、株式会社中部を存続会社とする吸収合併により、解散しました。

空調機器等の販売を行う中部三洋システム株式会社は、株式会社中部技術サービスを存続会社とする吸収合併により、解散しました。

### <カーライフサポート事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <アニマルヘルスケア事業>

主要な関係会社の異動はありません。

### <ホスピタリティ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当初震災の復興需要により一部で持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務問題に起因する世界経済の下振れや長期化する円高の影響を受け、輸出関連産業を中心に業績が伸び悩むなど、後半は減速局面で推移しました。

このような状況のなか、当社グループにおいては主力のLPガスの販売量が回復し輸入車販売も順調に推移するなど、全体としては所定の成果を見込める状況となっています。

当第3四半期の主な取り組みとしては、エネルギーサプライ&ソリューション事業のガステックサービス株式会社では、地域ごとに異なるお客さまのご要望にきめ細かくお応えするため、7月に従来の事業部制を6支社からなる支社制に改める組織変更を実施しました。

カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社では、ブランドイメージと集客力の向上を図るため、4月の「アウディ浜松」に続き7月には「フォルクスワーゲン岡崎」のショールームを全面改装しました。また、静岡エリアにおける販売網の強化を目的に、10月開店を目指し「フォルクスワーゲン富士」の建設を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業の工業用を中心としたLPガス販売量の増加、エンジニアリング&メンテナンス事業における昨年7月に子会社化した株式会社鈴木組の売上への寄与、カーライフサポート事業において輸入車販売台数が伸びたことなどにより、売上高は前年同期比3.9%増の102,285百万円、売上総利益は前年同期比3.1%増の22,760百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比0.8%減の21,114百万円となり、営業利益は前年同期比105.5%増の1,645百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加なども加わり、前年同期比125.6%増の1,891百万円、四半期純利益は前年同期比25.3%増の873百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高48,862百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1,943百万円（前年同期比31.4%増）

主力のLPガス販売部門では、家庭用の販売量は減少しましたが、工業用は製造業の生産回復に伴う需要増などにより販売量が伸び、全体の売上高は増加しました。利益面では、減価償却費の減少や修繕費などにおける経費削減の効果があり、営業利益は増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高21,993百万円（前年同期比14.0%増）、営業損失18百万円（前年同期は営業損失387百万円）

厳しい受注環境が続くなか、静岡県西部エリアの基盤強化のため昨年7月に子会社化した株式会社鈴木組の売上に寄与し、土木・建築部門を中心に売上高は増加しました。利益面では、営業の強化とともにコスト管理による利益率改善の取り組みを全社的に展開した結果、営業損失は縮小しました。

#### カーライフサポート事業

売上高10,355百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益456百万円（前年同期比6.3%増）

新車販売部門では、先進の技術を搭載する商品力の高さを訴求するとともに、既存オーナーを中心にきめ細かな営業活動を展開しました。4月から受付が始まったエコカー補助金なども追い風となり新車販売台数が伸び、全体の売上高は増加しました。利益面では好調な新車販売に加え、アフターセールスにおける業務改善により効率化が進み、営業利益は増加しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高15,769百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益31百万円（前年同期比83.1%減）

畜産部門では、畜産物市況悪化の影響により畜産向け医薬品の売上高が減少しました。ペット関連部門では、提案型営業の強化によりペット向け医薬品の売上は増加しましたが、ペットフードの売上が伸び悩み、全体の売上高は減少しました。利益面では、在庫管理など利益率向上に取り組みましたが、支払手数料の増加などにより、営業利益は減少しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,678百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失344百万円（前年同期は営業損失425百万円）

宿泊やレストラン、宴会部門では計画的な販促活動により売上は増加しましたが、ブライダル部門の挙式組数は計画を下回り、全体の売上高は減少しました。利益面では、運営体制の見直しと徹底したコスト管理による経費削減の効果もあり、営業損失は縮小しました。

## (2) 資産、負債、純資産の状況

### （資産）

資産は95,473百万円と、前連結会計年度末と比較して2,533百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が2,138百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより1,297百万円減少したこと、「流動資産のその他」が820百万円減少したこと、「無形固定資産」が減価償却などにより427百万円減少したことに対し、「仕掛品」が1,138百万円増加したこと、「現金及び預金」が1,062百万円増加したことによるものであります。

### （負債）

負債は68,428百万円と、前連結会計年度末と比較して2,936百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が1,780百万円減少したこと、「流動負債のその他」が1,111百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

純資産は27,044百万円と、前連結会計年度末と比較して403百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により873百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したこと、「少数株主持分」が101百万円減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 合計   | 120,000,000 |

###### ②【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成24年8月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年10月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-------------------|
| 普通株式 | 40,338,708                             | 40,338,708                       | 東京証券取引所<br>名古屋証券取引所<br>(各市場第一部)    | 単元株式数 500株<br>(注) |
| 合計   | 40,338,708                             | 40,338,708                       | —                                  | —                 |

(注) 平成24年7月6日開催の取締役会の決議により、平成24年9月1日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株へ変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金<br>増減額<br>(百万円) | 資本金<br>残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成24年6月1日～<br>平成24年8月31日 | —                      | 40,338                | —                   | 8,025              | —                     | 15,609               |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年8月31日現在

| 区分             | 株式数（株）          | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —               | —        | —  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | —               | —        | —  |
| 議決権制限株式（その他）   | —               | —        | —  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 2,265,500  | —        | —  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 37,846,000 | 75,692   | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 227,208    | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 40,338,708      | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —               | 75,692   | —  |

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション77株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

3. 平成24年7月6日開催の取締役会の決議により、平成24年9月1日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株へ変更しております。

②【自己株式等】

平成24年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称                 | 所有者の住所                  | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|----------------------------|-------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式)<br>(株)サーラコーポレーション | 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー | 1,750,000    | —            | 1,750,000   | 4.33                   |
| (相互保有株式)<br>サーラ住宅(株)       | 愛知県豊橋市白河町100番地          | 515,500      | —            | 515,500     | 1.27                   |
| 合計                         | —                       | 2,265,500    | —            | 2,265,500   | 5.61                   |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成24年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                          |                              |
| 流動資産          |                          |                              |
| 現金及び預金        | 7,312                    | 8,374                        |
| 受取手形及び売掛金     | 19,142                   | 17,003                       |
| 商品及び製品        | 4,065                    | 3,887                        |
| 仕掛品           | 2,931                    | 4,070                        |
| 原材料及び貯蔵品      | 179                      | 192                          |
| 繰延税金資産        | 855                      | 808                          |
| その他           | 3,831                    | 3,010                        |
| 貸倒引当金         | △412                     | △282                         |
| 流動資産合計        | 37,904                   | 37,065                       |
| 固定資産          |                          |                              |
| 有形固定資産        |                          |                              |
| 建物及び構築物（純額）   | 18,368                   | 17,684                       |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,294                    | 2,130                        |
| 導管（純額）        | 2,237                    | 2,029                        |
| 土地            | 22,602                   | 22,534                       |
| 建設仮勘定         | 21                       | 73                           |
| その他（純額）       | 3,105                    | 2,880                        |
| 有形固定資産合計      | 48,629                   | 47,332                       |
| 無形固定資産        |                          |                              |
| のれん           | 695                      | 475                          |
| その他           | 2,257                    | 2,049                        |
| 無形固定資産合計      | 2,952                    | 2,524                        |
| 投資その他の資産      |                          |                              |
| 投資有価証券        | 3,544                    | 3,675                        |
| 長期貸付金         | 432                      | 489                          |
| 繰延税金資産        | 2,339                    | 2,189                        |
| その他           | 2,510                    | 2,567                        |
| 貸倒引当金         | △305                     | △371                         |
| 投資その他の資産合計    | 8,520                    | 8,550                        |
| 固定資産合計        | 60,102                   | 58,407                       |
| 資産合計          | 98,006                   | 95,473                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成24年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                          |                              |
| 流動負債          |                          |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 14,832                   | 15,103                       |
| 短期借入金         | 17,150                   | 15,370                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,020                    | 7,318                        |
| 未払法人税等        | 345                      | 409                          |
| 賞与引当金         | 1,303                    | 1,547                        |
| 役員賞与引当金       | 8                        | 6                            |
| 完成工事補償引当金     | 18                       | 15                           |
| 工事損失引当金       | 196                      | 101                          |
| ポイント引当金       | 98                       | 103                          |
| その他           | 7,500                    | 6,389                        |
| 流動負債合計        | 46,474                   | 46,364                       |
| 固定負債          |                          |                              |
| 長期借入金         | 14,959                   | 12,048                       |
| 繰延税金負債        | 181                      | 137                          |
| 退職給付引当金       | 5,881                    | 6,119                        |
| 役員退職慰労引当金     | 481                      | 495                          |
| 修繕引当金         | 24                       | 28                           |
| その他           | 3,363                    | 3,235                        |
| 固定負債合計        | 24,891                   | 22,064                       |
| 負債合計          | 71,365                   | 68,428                       |
| <b>純資産の部</b>  |                          |                              |
| 株主資本          |                          |                              |
| 資本金           | 8,025                    | 8,025                        |
| 資本剰余金         | 9,019                    | 9,019                        |
| 利益剰余金         | 9,229                    | 9,716                        |
| 自己株式          | △951                     | △953                         |
| 株主資本合計        | 25,322                   | 25,807                       |
| その他の包括利益累計額   |                          |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 140                      | 159                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 140                      | 159                          |
| 少数株主持分        | 1,178                    | 1,077                        |
| 純資産合計         | 26,641                   | 27,044                       |
| 負債純資産合計       | 98,006                   | 95,473                       |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年12月1日<br>至平成23年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年12月1日<br>至平成24年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高                 | 98,430                                       | 102,285                                      |
| 売上原価                | 76,343                                       | 79,525                                       |
| 売上総利益               | 22,086                                       | 22,760                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 21,286                                       | 21,114                                       |
| 営業利益                | 800  | 1,645  |
| 営業外収益               |  |  |
| 受取利息                | 15   | 13   |
| 受取配当金               | 38   | 30   |
| 負ののれん償却額            | 1  | 1  |
| 持分法による投資利益          | 85   | 176  |
| その他                 | 278  | 340  |
| 営業外収益合計             | 418  | 562  |
| 営業外費用               |  |  |
| 支払利息                | 331  | 293  |
| その他                 | 48   | 22   |
| 営業外費用合計             | 380  | 316  |
| 経常利益                | 838  | 1,891  |
| 特別利益                |  |  |
| 固定資産売却益             | 64   | 65   |
| 投資有価証券売却益           | —  | 0  |
| 貸倒引当金戻入額            | 32   | —  |
| 退職給付制度終了益           | 31   | —  |
| 補助金収入               | 314  | —  |
| 事業譲渡益               | 22   | —  |
| 受取損害賠償金             | 35   | —  |
| 負ののれん発生益            | —  | 40   |
| 特別利益合計              | 500  | 105  |
| 特別損失                |  |  |
| 固定資産除売却損            | 30   | 59   |
| 投資有価証券評価損           | 56   | 3  |
| 減損損失                | ※1 11  | ※1 37  |
| 退職給付費用              | 306  | —  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 33   | —  |
| 特別損失合計              | 439  | 100  |
| 税金等調整前四半期純利益        | 899  | 1,896  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 533  | 828  |
| 法人税等調整額             | △335   | 163  |
| 法人税等合計              | 198  | 992  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | 701  | 904  |
| 少数株主利益              | 4  | 30   |
| 四半期純利益              | 697  | 873  |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年12月1日<br>至平成23年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成23年12月1日<br>至平成24年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 701  | 904  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 17   | 19   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2  | △0   |
| その他の包括利益合計       | 19   | 19   |
| 四半期包括利益          | 720  | 924  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 716  | 892  |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 3  | 31   |

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年12月1日  
至 平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.6%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.7%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は232百万円減少し、法人税等調整額は240百万円増加しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

|                          |                              |
|--------------------------|------------------------------|
| 前連結会計年度<br>(平成23年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成24年8月31日) |
| 受取手形譲渡高は、68百万円であります。     | 受取手形譲渡高は、48百万円であります。         |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年12月1日<br>至 平成23年8月31日)   | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年12月1日<br>至 平成24年8月31日) |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
|--|--|-------|----|-----------------|---------|---|-----------|---|-----------|---|----|----|---|----|------|----|-----------------|---------|---|----|----|-----------|---|----|----|
| <p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 70%;">事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">静岡県磐田市<br/>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、閉鎖を決定したコンクリートプラントの事業用資産グループについて、固定資産の帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> | 用途   | 事業用資産 | 場所 | 静岡県磐田市<br>(百万円) | 建物及び構築物 | 4 | 機械装置及び運搬具 | 7 | 有形固定資産その他 | 0 | 合計 | 11 | <p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 70%;">遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">愛知県蒲郡市<br/>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。</p> | 用途 | 遊休資産 | 場所 | 愛知県蒲郡市<br>(百万円) | 建物及び構築物 | 0 | 土地 | 36 | 有形固定資産その他 | 0 | 合計 | 37 |
| 用途   | 事業用資産  |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 場所   | 静岡県磐田市<br>(百万円)                                |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 建物及び構築物  | 4  |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 機械装置及び運搬具  | 7  |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 有形固定資産その他  | 0  |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 合計   | 11   |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 用途   | 遊休資産   |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 場所   | 愛知県蒲郡市<br>(百万円)                                |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 建物及び構築物  | 0  |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 土地   | 36   |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 有形固定資産その他  | 0  |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |
| 合計   | 37   |       |    |                 |         |   |           |   |           |   |    |    |   |    |      |    |                 |         |   |    |    |           |   |    |    |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年12月1日<br>至 平成23年8月31日) |           | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年12月1日<br>至 平成24年8月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 減価償却費  | 2,822 百万円 | 減価償却費  | 2,628 百万円 |
| のれんの償却額  | 267 百万円   | のれんの償却額  | 268 百万円   |

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日）

配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年1月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 192             | 5                   | 平成22年11月30日 | 平成23年2月3日  | 利益剰余金 |
| 平成23年7月6日<br>取締役会  | 普通株式  | 192             | 5                   | 平成23年5月31日  | 平成23年7月28日 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日）

配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日         | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年1月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 192             | 5                   | 平成23年11月30日 | 平成24年2月2日  | 利益剰余金 |
| 平成24年7月6日<br>取締役会  | 普通株式  | 192             | 5                   | 平成24年5月31日  | 平成24年7月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                     | 報告セグメント                     |                               |                     |                     |               |        | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 3 |
|---------------------|-----------------------------|-------------------------------|---------------------|---------------------|---------------|--------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
|                     | エネルギー<br>サプライ&<br>ソリューション事業 | エンジニア<br>リング&メ<br>ンテナンス<br>事業 | カーライフ<br>サポート事<br>業 | アニマルヘ<br>ルスケア事<br>業 | ホスピタリ<br>ティ事業 | 計      |              |         |              |                                |
| 売上高                 |                             |                               |                     |                     |               |        |              |         |              |                                |
| 外部顧客への売上高           | 48,126                      | 19,286                        | 9,428               | 16,526              | 1,695         | 95,064 | 3,366        | 98,430  | —            | 98,430                         |
| セグメント間の内部売上高又は振替高   | 1,079                       | 906                           | 52                  | 5                   | 19            | 2,064  | 634          | 2,699   | △2,699       | —                              |
| 計                   | 49,206                      | 20,193                        | 9,481               | 16,532              | 1,715         | 97,129 | 4,000        | 101,129 | △2,699       | 98,430                         |
| セグメント利益又はセグメント損失(△) | 1,479                       | △387                          | 429                 | 187                 | △425          | 1,283  | △29          | 1,254   | △453         | 800                            |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△453百万円には、セグメント間取引消去208百万円、全社費用△661百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリング&メンテナンス」セグメントにおいて、閉鎖を決定したコンクリートプラントの事業用資産グループについて、固定資産の帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては11百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

|                             | 報告セグメント                         |                               |                     |                     |               |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 3 |
|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|---------------------|---------------------|---------------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
|                             | エネルギー<br>サプライ&<br>ソリューション<br>事業 | エンジニア<br>リング&メ<br>ンテナンス<br>事業 | カーライフ<br>サポート事<br>業 | アニマルヘ<br>ルスケア事<br>業 | ホスピタリ<br>ティ事業 | 計       |              |         |              |                                |
| 売上高                         |                                 |                               |                     |                     |               |         |              |         |              |                                |
| 外部顧客への売上高                   | 48,862                          | 21,993                        | 10,355              | 15,769              | 1,678         | 98,659  | 3,626        | 102,285 | —            | 102,285                        |
| セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高   | 1,191                           | 970                           | 82                  | 3                   | 20            | 2,270   | 713          | 2,983   | △2,983       | —                              |
| 計                           | 50,054                          | 22,964                        | 10,438              | 15,773              | 1,699         | 100,929 | 4,339        | 105,269 | △2,983       | 102,285                        |
| セグメント利益又は<br>セグメント損失<br>(△) | 1,943                           | △18                           | 456                 | 31                  | △344          | 2,069   | 107          | 2,176   | △531         | 1,645                          |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△531百万円には、セグメント間取引消去145百万円、全社費用△676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギーサプライ&ソリューション」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「エネルギーサプライ&ソリューション」セグメントにおいて、40百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱日興の株式を追加取得したことによるものです。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称 ㈱日興

主な事業の内容 LPガスの充てん・自動車用LPガスの販売

②企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

③結合後企業の名称

結合当事企業の名称に変更はありません。

④取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社である㈱日興の総株式の議決権の81.5%を所有していましたが、グループ間の連結を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として、平成24年6月29日に同社株式を追加取得いたしました。この結果、当社の議決権の所有割合が100.0%となっております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等(少数株主との取引)として会計処理を行っております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得の対価 74百万円

取得に直接要した費用 一百万円

取得原価(現金及び預金) 74百万円

②発生した負ののれんの金額、発生原因

(イ) 発生した負ののれん

40百万円

(ロ) 負ののれんの発生原因

当社が追加取得した㈱日興の株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分を下回ることに発生したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年12月1日<br>至 平成23年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成23年12月1日<br>至 平成24年8月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額         | 18円13銭   | 22円71銭   |
| (算定上の基礎)              |  |  |
| 四半期純利益金額 (百万円)        | 697  | 873  |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)    | —  | —  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円) | 697  | 873  |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)     | 38,451   | 38,447   |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し、配当いたしました。

|            |            |
|------------|------------|
| ① 配当の原資    | 利益剰余金      |
| ② 配当金の総額   | 192百万円     |
| ③ 1株当たり配当額 | 5円         |
| ④ 基準日      | 平成24年5月31日 |
| ⑤ 効力発生日    | 平成24年7月26日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。